平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月8日

上場会社名　株式会社 イムラ封筒　　上場取引所　東 大
コード番号　3955　URL　http://www.imura.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井村　守宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 福塚　昌義　TEL 06-6910-2511

四半期報告書提出予定日　平成24年6月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	5,583	△5.1	100	285.9	127	98.1	68	△50.4
24年1月期第1四半期	5,881	△2.4	26	△72.9	64	△56.1	137	△9.2

(注)包括利益　25年1月期第1四半期　159百万円　(39.9%)　24年1月期第1四半期　114百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	3.19	―
24年1月期第1四半期	6.43	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第1四半期	21,454	11,116	51.8
24年1月期	20,871	10,957	52.4

(参考) 自己資本　25年1月期第1四半期　11,108百万円　24年1月期　10,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	2.00	―	0.00	2.00
25年1月期	―				
25年1月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.7	360	682.7	400	225.5	260	95.1	12.17
通期	21,800	2.5	310	―	360	354.4	190	―	8.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	21,458,740 株	24年1月期	21,458,740 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	101,533 株	24年1月期	101,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	21,357,207 株	24年1月期1Q	21,357,934 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.....2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....3
２．サマリー情報（その他）に関する事項.....3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....3
３．四半期連結財務諸表.....4
(1) 四半期連結貸借対照表.....4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間.....6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間.....7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....8
(4) セグメント情報等.....8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....8

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により設備投資や個人消費に一部回復基調が見られたものの、海外経済の減速や円高の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、大震災以降落ち込んでいた普通通常郵便物やメール便の総利用通数が２月から前年実績を上回り始めたものの、原紙価格の上昇もあり、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」、「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」、「高品質の追及および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は55億83百万円（前年同期比5.1％減）、営業利益は１億円（前年同期比285.9％増）、経常利益は１億27百万円（前年同期比98.1％増）、また、特別損失に投資有価証券評価損58百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は68百万円（前年同期比50.4％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（封筒事業）

一部金融機関の合併による需要増がありましたが、前期に発生した官公庁関連需要の反動に加え、官公庁からの案内用封筒のハガキ化などにより販売数量が減少し、売上高は45億85百万円（前年同期比4.5％減）となりました。損益面では、原紙価格の上昇がありましたが、労務人件費を中心に固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は94百万円（前年同期比129.9％増）となりました。

（メーリングサービス事業）

封筒事業と同様、前期に発生した官公庁関連需要の反動や競争激化に加え、一部のお客様における発注部門の集約に伴う需要減もあり、売上高は５億14百万円（前年同期比15.4％減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失１百万円）となりました。

（その他）

情報システム事業において、自治体向けスポット需要が寄与したことなどにより、売上高は４億83百万円（前年同期比2.5％増）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ５億83百万円増加して214億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金などの流動資産が増加した一方で、有形固定資産や投資その他の資産が減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ４億24百万円増加して103億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ１億59百万円増加して111億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

なお、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成24年３月15日に発表いたしました「平成24年１月期決算短信」に記載しております平成25年１月期業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律　平成23年12月２日　法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成23年12月２日　政令第379号」）に伴い、平成24年４月１日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響につきましても記載を省略しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770	4,173
受取手形及び売掛金	3,577	3,673
電子記録債権	0	0
商品及び製品	437	443
仕掛品	230	314
原材料及び貯蔵品	533	475
その他	1,424	1,627
貸倒引当金	△18	△7
流動資産合計	9,956	10,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,879	1,843
機械装置及び運搬具（純額）	1,875	1,836
土地	4,303	4,303
その他（純額）	313	285
有形固定資産合計	8,372	8,268
無形固定資産		
その他	71	68
無形固定資産合計	71	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,438
その他	1,138	996
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,471	2,415
固定資産合計	10,915	10,753
資産合計	20,871	21,454

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年４月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	3,579
短期借入金	1,700	1,720
1年内返済予定の長期借入金	842	763
未払法人税等	36	13
賞与引当金	252	378
その他	1,060	1,145
流動負債合計	6,886	7,599
固定負債		
長期借入金	1,528	1,372
退職給付引当金	107	99
役員退職慰労引当金	411	418
資産除去債務	98	98
その他	882	749
固定負債合計	3,027	2,738
負債合計	9,914	10,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,369	8,437
自己株式	△25	△25
株主資本合計	10,905	10,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	135
その他の包括利益累計額合計	41	135
少数株主持分	10	8
純資産合計	10,957	11,116
負債純資産合計	20,871	21,454

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）
売上高	5,881	5,583
売上原価	4,689	4,414
売上総利益	1,191	1,169
販売費及び一般管理費	1,165	1,068
営業利益	26	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取手数料	10	3
デリバティブ評価益	4	4
貸倒引当金戻入額	－	10
助成金収入	12	9
その他	20	9
営業外収益合計	50	40
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	2	3
営業外費用合計	12	12
経常利益	64	127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	－
ゴルフ会員権売却益	2	－
確定拠出年金移行差益	186	－
特別利益合計	188	－
特別損失		
固定資産除却損	9	2
投資有価証券評価損	－	58
災害による損失	14	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	－
特別損失合計	107	61
税金等調整前四半期純利益	145	66
法人税、住民税及び事業税	22	6
法人税等調整額	△12	△5
法人税等合計	10	0
少数株主損益調整前四半期純利益	134	65
少数株主損失（△）	△2	△2
四半期純利益	137	68

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	134	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	93
その他の包括利益合計	△20	93
四半期包括利益	114	159
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	161
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年２月１日 至 平成23年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	封筒事業	メーリングサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,801	608	5,409	471	5,881	－	5,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	－	135	31	166	△166	－
計	4,937	608	5,545	502	6,047	△166	5,881
セグメント利益又は損失（△）	40	△1	39	△17	22	3	26

（注）１ その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウエアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

２ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年２月１日 至 平成24年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	封筒事業	メーリングサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,585	514	5,099	483	5,583	－	5,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	－	19	31	51	△51	－
計	4,605	514	5,119	515	5,634	△51	5,583
セグメント利益又は損失（△）	94	△19	75	23	98	1	100

（注）１ その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウエアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

２ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。